

区分	インド (India)	韓国 (South Korea)
制度導入時期	2000年6月：株価指数先物（Nifty Futures）上場 2001年：株式オプション・個別株先物導入	1996年5月：KOSPI200先物開始 1997年7月：KOSPI200オプション導入
主取引所	NSE（インド・ナショナル証券取引所） BSE（旧ボンベイ証券取引所） MCX（インド・マルチ商品取引所）	KRX（韓国取引所：2005年に株式・先物・KOSDAQ統合）
市場発展の起点	1990年代の資本市場改革（電子化、外資導入、SEBI設立） 電子取引・清算制度の整備	1990年代の金融自由化と情報化 KOSPI指数を基軸とした制度構築
市場拡大期	2010年代後半～2020年代初頭： 特にNifty・Bank Niftyオプション取引量が急増 2024年には月間取引量世界トップ級	1999～2004年にかけて爆発的拡大 KOSPI200オプションは世界最大の取引量を記録（2001～2005年）
主力商品	株価指数先物・オプション（Nifty、Bank Nifty） 商品先物（金・農産物・エネルギー） 個別株デリバティブ	株価指数先物・オプション（KOSPI200中心） 個別株オプション
参加者構成	近年は個人投資家（リテール）が急増 2025年時点での個人F&Oトレーダー約1,070万人 約9割が損失を計上（SEBI報告）	初期は機関・外国人主導 2000年代初頭からリテールも参入、短期投機が過熱
特徴的現象	低コスト取引アプリ普及で若年層参入 スマホ経由デイトレが主流化 農産物・金属など非金融商品の派生も活発	KOSPI200オプション取引量が世界最大 日々・分単位の短期売買集中 ミニ契約で個人取引が爆発的増加
取引所統合	金融（NSE・BSE）と商品（MCX・NCDEX）は分立 将来的に統合議論あり	2005年、KRX（統合証券取引所）設立 株式・先物・KOSDAQを一元化
監督当局	SEBI（証券取引委員会）による厳格監督 2024年以降、個人デリバティブ取引の制限強化提案	金融委員会（FSC）と金融監督院（FSS） 2003～04年に過熱抑制策・契約縮小を実施
リスクと課題	個人の損失拡大（約91%が赤字） 過熱・短期化・信用リスク	個人の短期投機が市場ボラティリティを高める 高頻度売買・価格歪みへの対応が課題
政策対応	統一契約ノート導入（2025年）で透明性向上 証拠金規制やロットサイズ引上げなど制限強化中	KOSPI200ミニ導入などで取引リスク緩和 リテール教育とリスク管理義務強化
現在の位置づけ	世界屈指のデリバティブ取引量 (2024年：取引枚数で米CMEを上回る週も)	2000年代初期に世界最大級市場を形成 現在は安定成長・制度成熟段階
共通点（まとめ）	指数中心の取引で市場拡大 個人参加の爆発的増加 当局による監督強化フェーズ	同左